

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
	世田谷区				財政健全化等	×							歳入総額
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過		歳出総額	316,695,177	297,684,126	経常収支比率	81.4	79.3	
人口	平成27年国調(人)	903,346	産業構造 (5)			中部	×	歳入歳出差引	12,934,548	11,282,301	(1)	(81.4)	(79.3)
	平成22年国調(人)	877,138				首都		翌年度に繰越すべき財源	3,088,759	3,614,186	標準財政規模	200,711,618	197,894,253
	増減率 (%)	3.0				近畿	×	実質収支	9,845,789	7,668,115	財政力指数	0.71	0.73
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	917,486	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	2,177,674	1,664,911	公債費負担比率	2.4	2.1
	うち日本人(人)	894,452	第1次	1,226	1,238	指数表選定		積立金	1,078,166	4,768,027	健全化判断比率		
	平31.01.01(人)	908,907		0.4	0.4			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	887,528	第2次	38,943	40,152			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	0.9		13.0	12.5			実質単年度収支	3,255,840	6,432,938	実質公債費比率	-4.5	-3.8
うち日本人(%)	0.8	第3次	259,543	280,286			標準財政収入額	123,873,745	120,970,141	資金不足比率 (4)			
面積 (km ²)	58.05			86.6	87.1			標準財政需要額	177,070,176	175,258,638			
人口密度 (人/km ²)	15,562							標準税収入額等	200,711,618	197,894,253			
世帯数 (世帯)	463,632							経常経費充当一般財源等	166,784,386	159,331,749			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	67,610,194	63,130,096		
	市区町村長	1	10,725		一般職員	5,196	15,317,808	2,948	うち公的資金	35,065,117	35,649,476		
	副市区町村長	2	8,598		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	40,737,205	46,345,588		
	教育長	1	7,788		うち技能労務職員	596	1,759,392	2,952	収益事業収入	150,000	100,000		
	議会議長	1	9,269		教育公務員	57	188,980	3,315	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	7,848		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	33,039,354	31,961,188		
	議会議員	50	6,147		合計	5,253	15,506,788	2,952	減債基金	6,440,668	6,425,649		
					ラスバイレス指数				99.9	その他特定目的基金	66,542,948	59,987,830	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計			(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) 世田谷区保健センター							
(2) 学校給食費会計		(4) 後期高齢者医療会計			(7) 特別区競馬組合	(13) 世田谷区スポーツ振興財団							
		(5) 介護保険事業会計			(8) 臨海部広域斎場組合	(14) 世田谷サービス公社							
					(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) 世田谷川場ふるさと公社							
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 世田谷区土地開発公社	○						
					(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) せたがや文化財団							
						(18) 世田谷区産業振興公社							
						(19) 世田谷トラストまちづくり							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	126,420,477	38.4	126,420,477	61.7	普通税	126,417,932	100.0	-	
地方譲与税	1,292,132	0.4	1,292,132	0.6	法定普通税	126,417,932	100.0	-	
利子割交付金	386,455	0.1	386,455	0.2	市町村民税	121,909,648	96.4	-	
配当割交付金	1,922,385	0.6	1,922,385	0.9	個人均等割	1,825,437	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,186,862	0.4	1,186,862	0.6	所得割	120,084,211	95.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	14,799,430	4.5	14,799,430	7.2	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	378,731	0.1	378,731	0.2	軽自動車税	330,842	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,177,442	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	133,827	0.0	133,827	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,995,304	0.6	1,995,304	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	384,711	0.1	384,711	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	64,365	0.0	64,365	0.0	目的税	2,545	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,790	0.0	3,790	0.0	法定目的税	2,545	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,542,438	0.5	1,542,438	0.8	入湯税	2,545	0.0	-	
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	148,515,603	45.1	148,515,603	72.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	83,007	0.0	83,007	0.0	合計	126,420,477	100.0	-	
分担金・負担金	2,944,756	0.9	-	-					
使用料	5,792,902	1.8	3,027,277	1.5					
手数料	1,377,002	0.4	-	-					
国庫支出金	53,026,421	16.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	56,526,095	17.1	53,196,431	26.0					
都道府県支出金	26,439,665	8.0	-	-					
財産収入	4,330,356	1.3	90,284	0.0					
寄附金	152,578	0.0	-	-					
繰入金	309,414	0.1	-	-					
繰越金	11,282,301	3.4	-	-					
諸収入	9,333,025	2.8	58,035	0.0					
地方債	9,516,600	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	329,629,725	100.0	204,970,637	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.8	97.1
現年計	97.1	98.9
市町村民税	98.8	97.1
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	27,023,385	実質収支	369,453
介護サービス	1,937,167	再差引収支	369,453
上水道	-	加入世帯数(世帯)	133,148
工業用水道	-	被保険者数(人)	184,568
交通	-	被保険者1人当り	137
国民健康保険	7,271,952	保険税(料)収入額	137
その他	17,814,266	国庫支出金	-
		保険給付費	259

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	966,474	0.3	-	966,095	
総務費	42,028,818	13.3	4,860,990	35,677,671	
民生費	161,946,512	51.1	13,531,689	90,176,054	
衛生費	21,901,585	6.9	320,744	19,543,238	
労働費	234,679	0.1	-	161,469	
農林水産業費	226,690	0.1	-	216,441	
商工費	2,855,921	0.9	-	2,260,717	
土木費	35,997,159	11.4	21,197,815	21,367,505	
消防費	2,415,726	0.8	249,068	2,334,973	
教育費	42,544,489	13.4	11,289,404	31,571,218	
災害復旧費	158,098	0.0	-	129,019	
公債費	5,419,026	1.7	-	5,418,454	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	316,695,177	100.0	51,449,710	209,822,854	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	151,931,649	48.0	94,367,033	93,873,416	45.8
人件費	53,323,800	16.8	48,877,572	48,438,468	23.6
うち職員給	33,777,184	10.7	32,149,467	-	-
扶助費	93,203,629	29.4	40,085,813	40,031,300	19.5
公債費	5,404,220	1.7	5,403,648	5,403,648	2.6
元利償還金	5,404,172	1.7	5,403,600	5,403,600	2.6
うち元金	5,036,502	1.6	5,035,930	5,035,930	2.5
うち利子	367,670	0.1	367,670	367,670	0.2
一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
その他の経費	113,155,720	35.7	92,187,426	72,910,970	35.6
物件費	55,535,425	17.5	44,592,681	43,786,086	21.4
維持補修費	473,025	0.1	466,296	461,500	0.2
補助費等	18,602,777	5.9	13,135,653	10,572,661	5.2
うち一部事務組合負担金	3,328,358	1.1	3,328,358	2,320,480	1.1
繰出金	27,023,385	8.5	23,000,656	18,084,953	8.8
積立金	7,957,717	2.5	7,449,349	-	-
投資・出資金・貸付金	3,563,391	1.1	3,542,791	5,770	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	51,607,808	16.3	23,268,395	-	-
うち人件費	1,112,203	0.4	1,112,203	-	-
普通建設事業費	51,449,710	16.2	23,139,376	-	-
うち補助	17,211,561	5.4	2,552,641	-	-
うち単独	33,491,950	10.6	20,191,428	-	-
災害復旧事業費	158,098	0.0	129,019	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	316,695,177	100.0	209,822,854	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	917,486	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	894,452	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額	329,629,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	316,695,177	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	9,845,789	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	200,711,618	千円			
地方債現在高	67,610,194	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

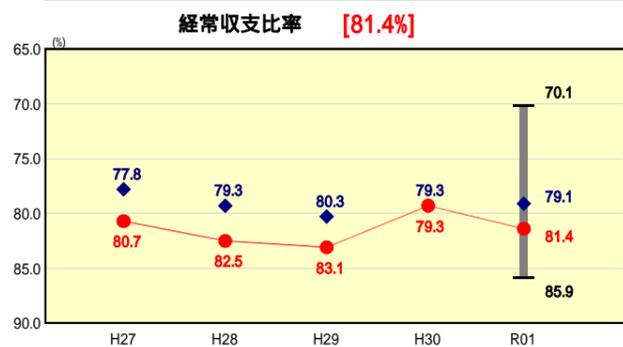


類似団体内順位 5/23 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

分子となる基準財政収入額が増加したが、分母となる基準財政需要額も増加しているため、財政力指数は前年度からほぼ横ばいとなった。類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行財政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

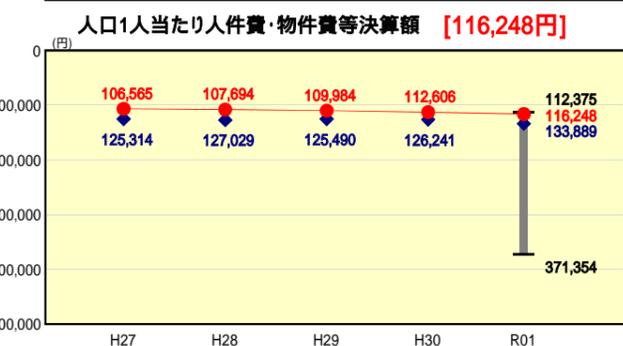


類似団体内順位 16/23 全国平均 93.6 東京都平均 92.0

経常収支比率の分析欄

特別区税の増などにより分母となる経常一般財源等が増となったが、扶助費や物件費などの増により分子となる経常経費充当一般財源等総額の増加率が上回ったため、前年度比2.1ポイント増となった。

人件費・物件費等の状況

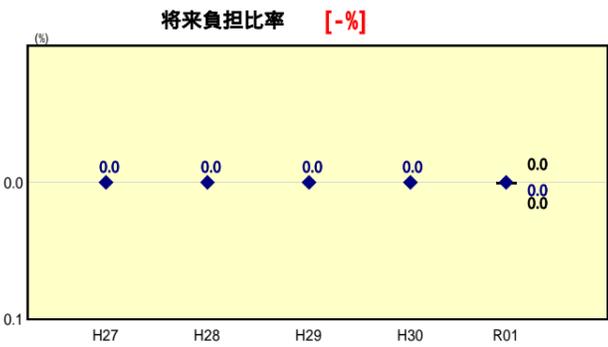


類似団体内順位 3/23 全国平均 135,880 東京都平均 128,464

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分母となる人口が増したが、分子となる人件費・物件費等の決算額も主に物件費の増により増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加した。この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き行財政改善に取り組み、経費の削減に努める。

将来負担の状況

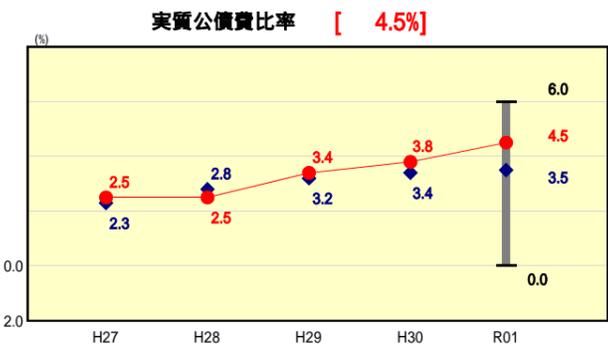


類似団体内順位 1/23 全国平均 27.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

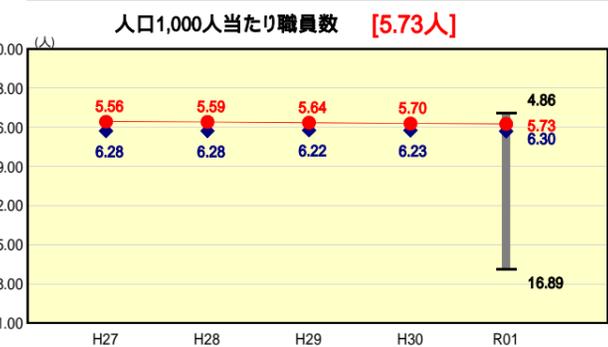


類似団体内順位 3/23 全国平均 5.8 東京都平均 2.3

実質公債費比率の分析欄

適切な範囲での起債の活用などにより公債費に準ずる経費が減少したため、前年度より0.7ポイント改善した。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

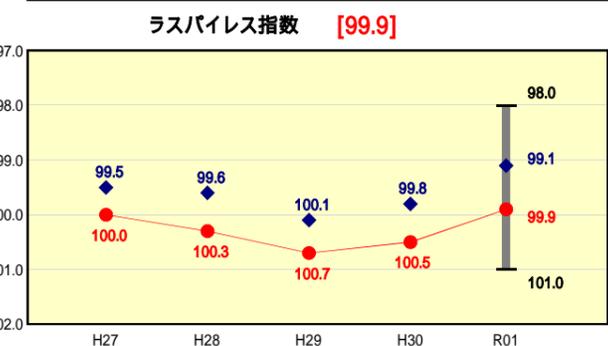


類似団体内順位 5/23 全国平均 8.03 東京都平均 5.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

分子となる職員数、分母となる人口がともに増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.03人増加した。この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き定員適正化の取組みにより、適正な定数管理を推進していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/23 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年4月1日の数値、給与構造の改革に伴う給料表の引き下げを行った。国においては、官民較差解消のため給料表の引き上げを行い、0.6ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

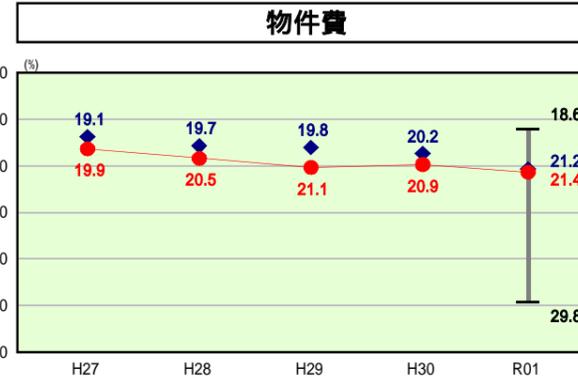
東京都世田谷区

経常収支比率の分析

人口	917,486	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	894,452	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km ²	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額	329,629,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	316,695,177	千円			
実質収支	9,845,789	千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	200,711,618	千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
地方債現在高	67,610,194	千円			

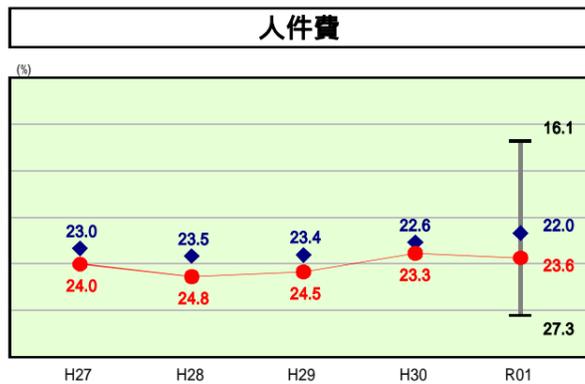


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



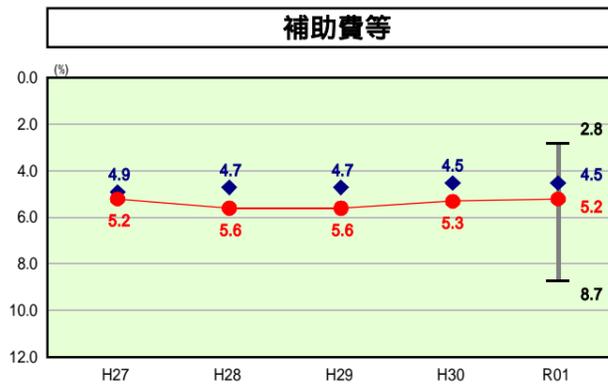
類似団体内順位 15/23 全国平均 15.0 東京都平均 19.0

物件費の分析欄
特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源は増加したが、分子となる物件費も電算関連経費などの増により増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、物件費に係る経常収支比率は前年度比で0.5ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



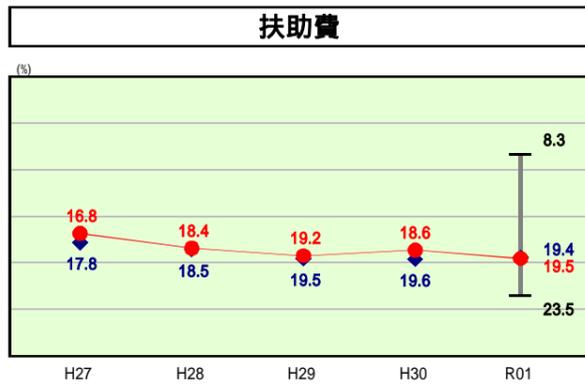
類似団体内順位 13/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.0

人件費の分析欄
特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源は増加したが、分子となる人件費も職員数の増などにより増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、人件費に係る経常収支比率は前年度比で、0.3ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



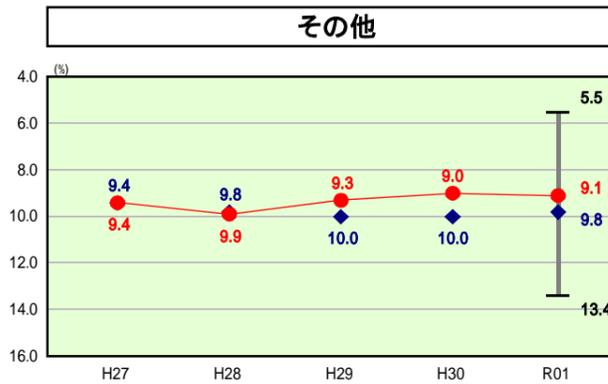
類似団体内順位 18/23 全国平均 10.3 東京都平均 10.6

補助費等の分析欄
分子となる補助費等は、建築物耐震診断・補強工事などの増により増加したが、特別区税などの増により分母となる歳入経常一般財源の増加率が上回ったため、補助費等に係る経常収支比率は前年度比で0.1ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



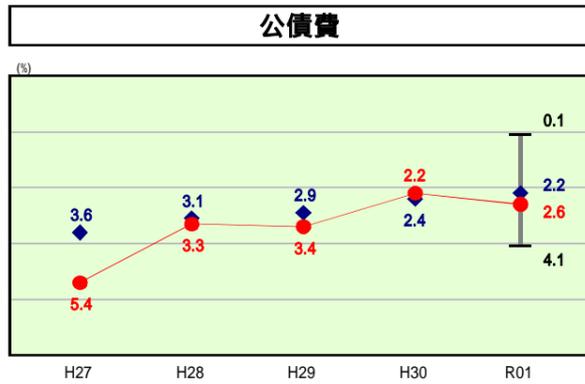
類似団体内順位 12/23 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

扶助費の分析欄
特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源は増加したが、分子となる扶助費も私立保育園運営費などの増により増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、扶助費に係る経常収支比率は前年度比で0.9ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っており、今後も保育園運営費や障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



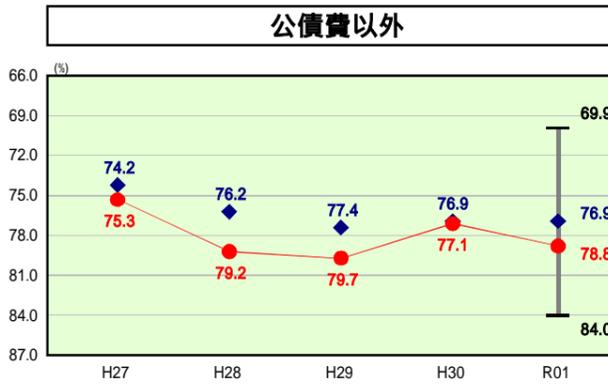
類似団体内順位 8/23 全国平均 13.1 東京都平均 13.8

その他の分析欄
その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源は増加したが、分子となるその他経費も世田谷区土地開発公社貸付金や後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金の増などにより増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、その他に係る経常収支比率は前年度比で0.1ポイント増加した。



類似団体内順位 13/23 全国平均 16.5 東京都平均 9.2

公債費の分析欄
特別区税の増などにより分母となる歳入経常一般財源は増加したが、分子となる公債費も地方債償還元金の増などにより増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、公債費に係る経常収支比率は前年度比で0.4ポイント増加した。
この数値は、類似団体平均をやや上回っており、今後も、金利動向を考慮するなど効果的な借入方法を検討し、公債費の縮減を図るとともに、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



類似団体内順位 15/23 全国平均 77.1 東京都平均 82.8

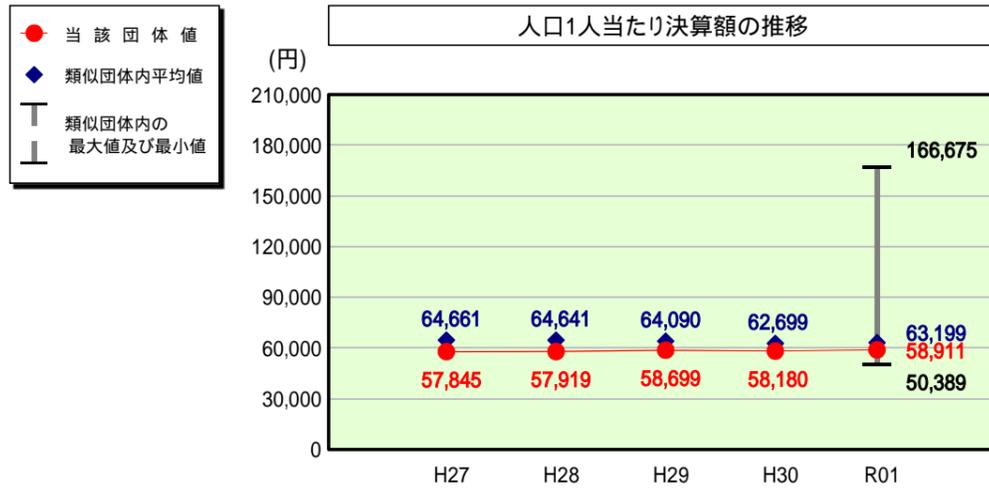
公債費以外の分析欄
分母となる歳入経常一般財源は増加したが、扶助費や物件費などの増により分子も増加しており、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で1.7ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

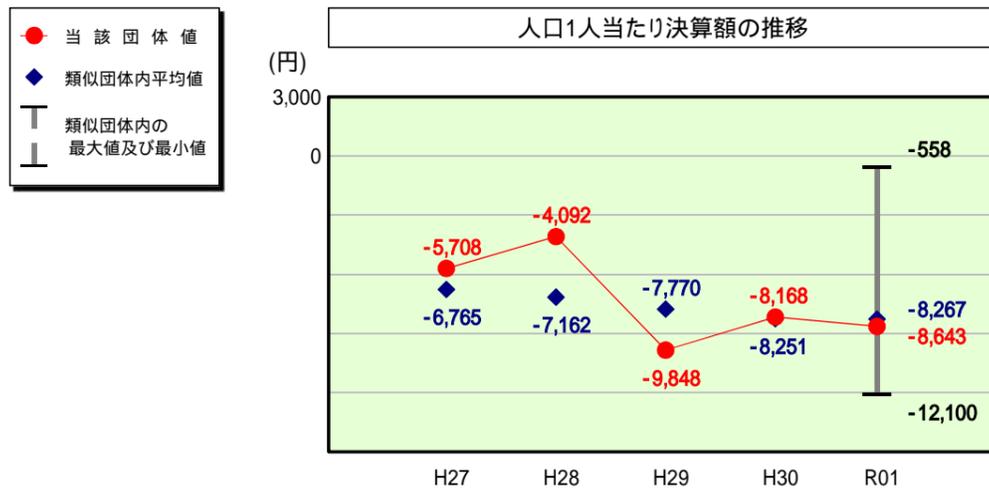
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	53,323,800	58,119	62,629	7.2
賃金(物件費)	1,269,538	1,384	1,046	32.3
一部事務組合負担金(補助費等)	658,337	718	841	14.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,474,532	1,607	2,247	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,112,203	1,212	1,478	18.0
退職金	3,788,427	4,129	5,042	18.1
合計	54,049,983	58,911	63,199	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	6.30	0.57
ラスパイレス指数	99.9	99.1	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

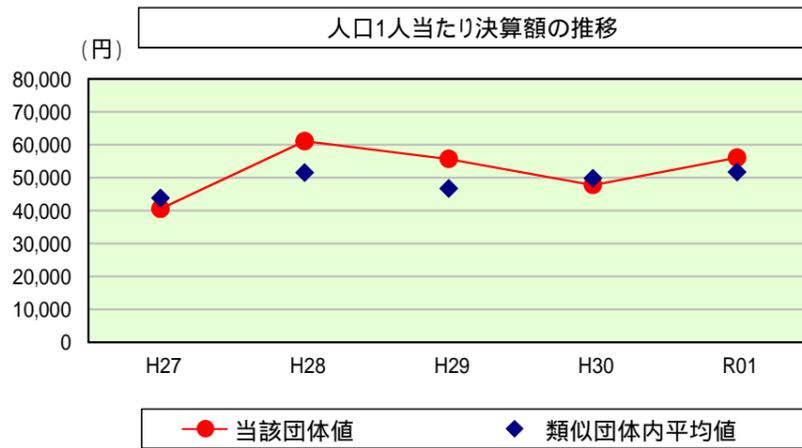


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,572,655	4,984	4,925	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	822,960	897	327	174.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	239,119	261	286	8.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,829,958	1,995	1,760	13.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
特定財源の額	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	15,394,690	16,779	15,582	7.7
合計	7,929,998	8,643	8,267	4.5

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	35,798,090	40,528	10.9	43,773	7.0	17.9
うち単独分	23,543,985	26,655	15.7	30,346	6.7	22.4
H28	54,533,532	61,100	50.8	51,565	17.8	33.0
うち単独分	38,587,074	43,233	62.2	35,359	16.5	45.7
H29	50,121,923	55,684	8.9	46,686	9.5	0.6
うち単独分	34,635,574	38,479	11.0	32,595	7.8	3.2
H30	43,419,021	47,771	14.2	49,796	6.7	20.9
うち単独分	29,245,653	32,177	16.4	37,281	14.4	30.8
R01	51,449,710	56,077	17.4	51,681	3.8	13.6
うち単独分	33,491,950	36,504	13.4	37,226	0.1	13.5
過去5年間平均	47,064,455	52,232	11.2	48,700	2.4	8.8
うち単独分	31,900,847	35,410	12.8	34,561	3.3	9.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

東京都世田谷区

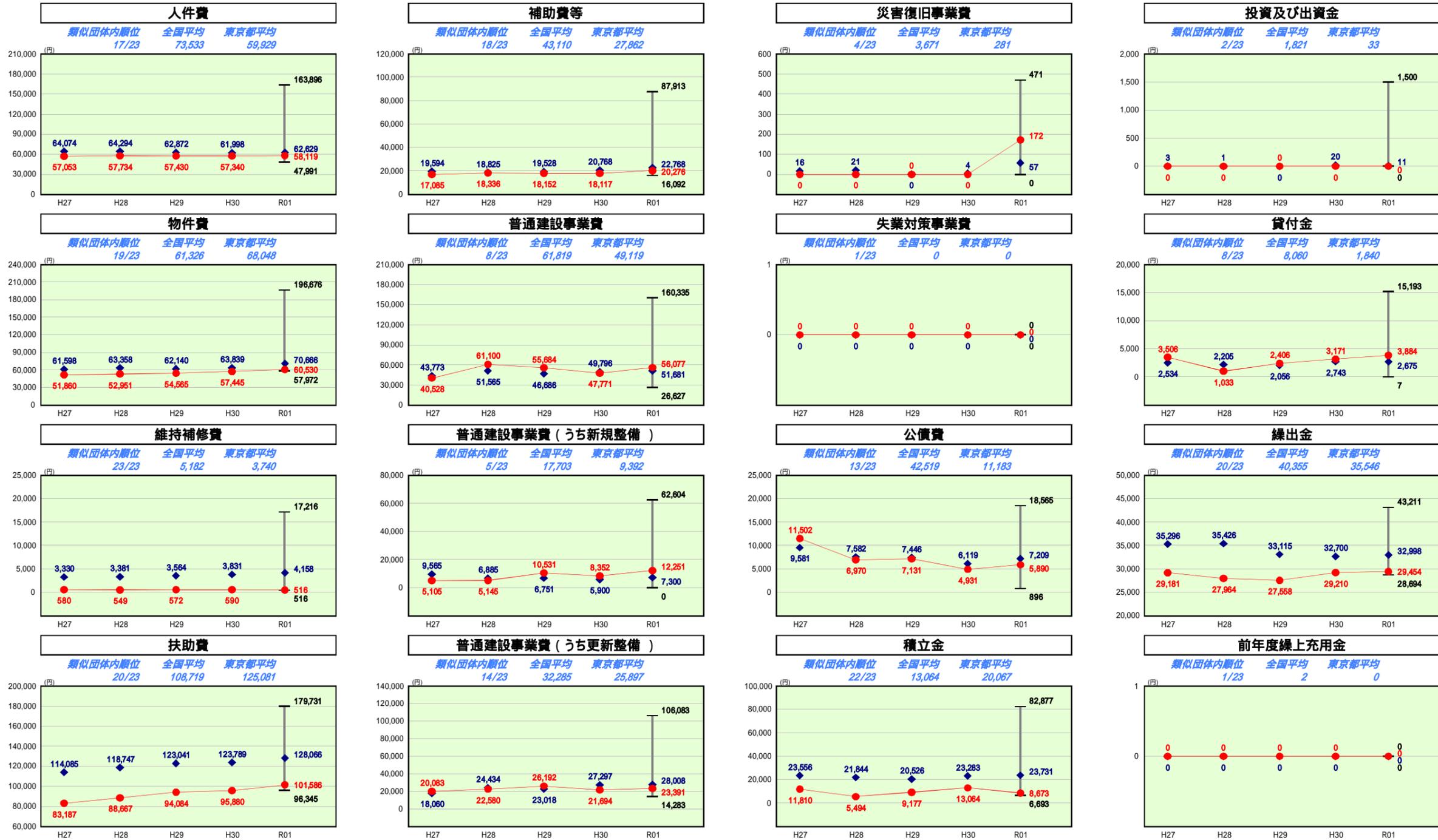
人口	917,486 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	894,452 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額	329,629,725 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	316,695,177 千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区	
実質収支	9,845,789 千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区	
標準財政規模	200,711,618 千円			
地方債現在高	67,610,194 千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比17,658円増の345,177円となっている。経年の変化では、扶助費や物件費が上昇傾向にある。扶助費については、私立保育園運営経費や私立幼稚園園奨励などの増加、物件費については、電算関連経費などの増加に伴うものである。
 また、災害復旧事業費の上昇については、台風被害による二子玉川緑地運動場復旧工事費の増加によるものである。
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

東京都世田谷区

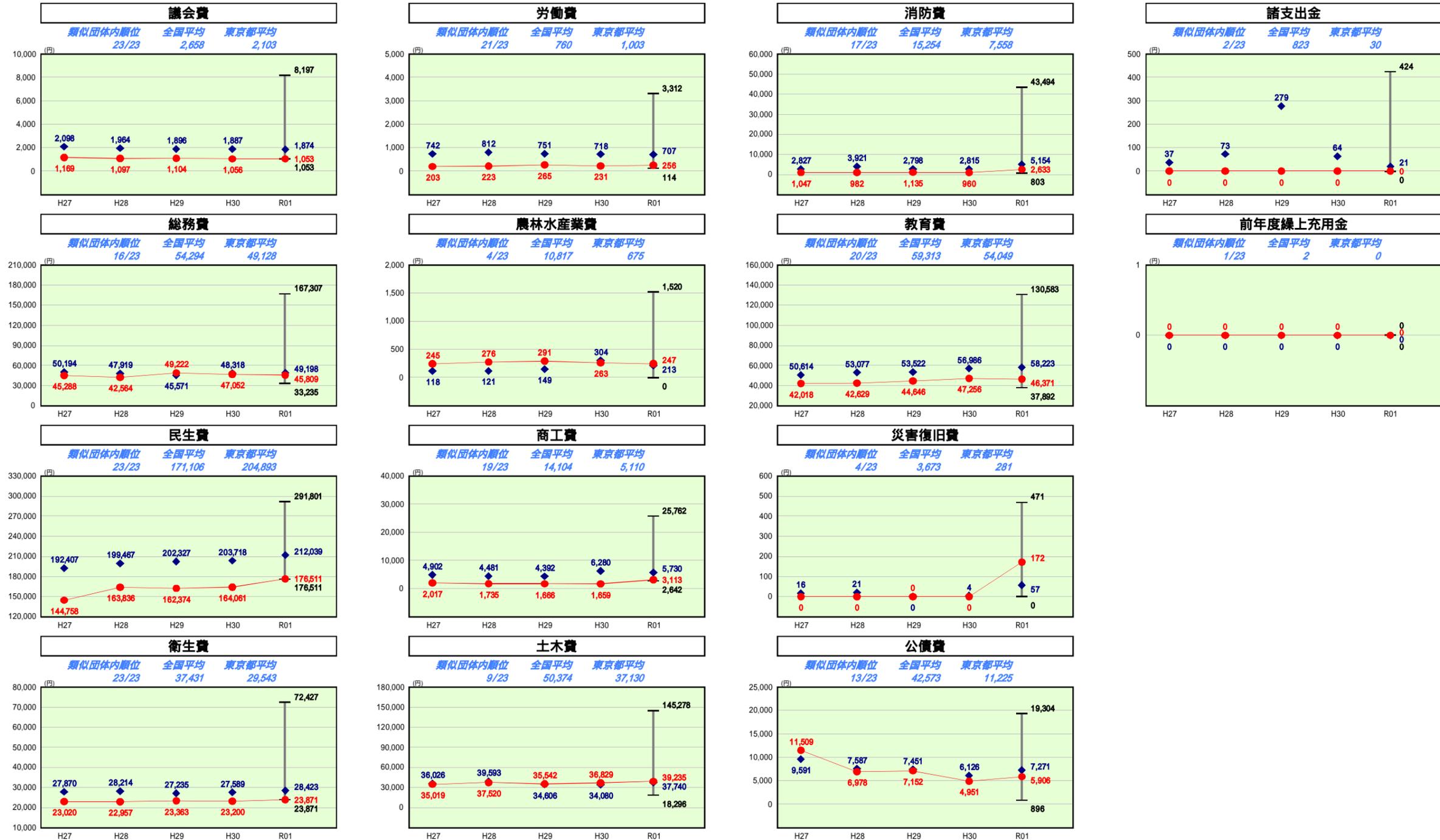
人口	917,486 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	894,452 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.05 km ²	実質公債費比率	-4.5 %
歳入総額	329,629,725 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	316,695,177 千円	市町村類型	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区
実質収支	9,845,789 千円	(年度毎)	H30 特別区 R01 特別区
標準財政規模	200,711,618 千円		
地方債現在高	67,610,194 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

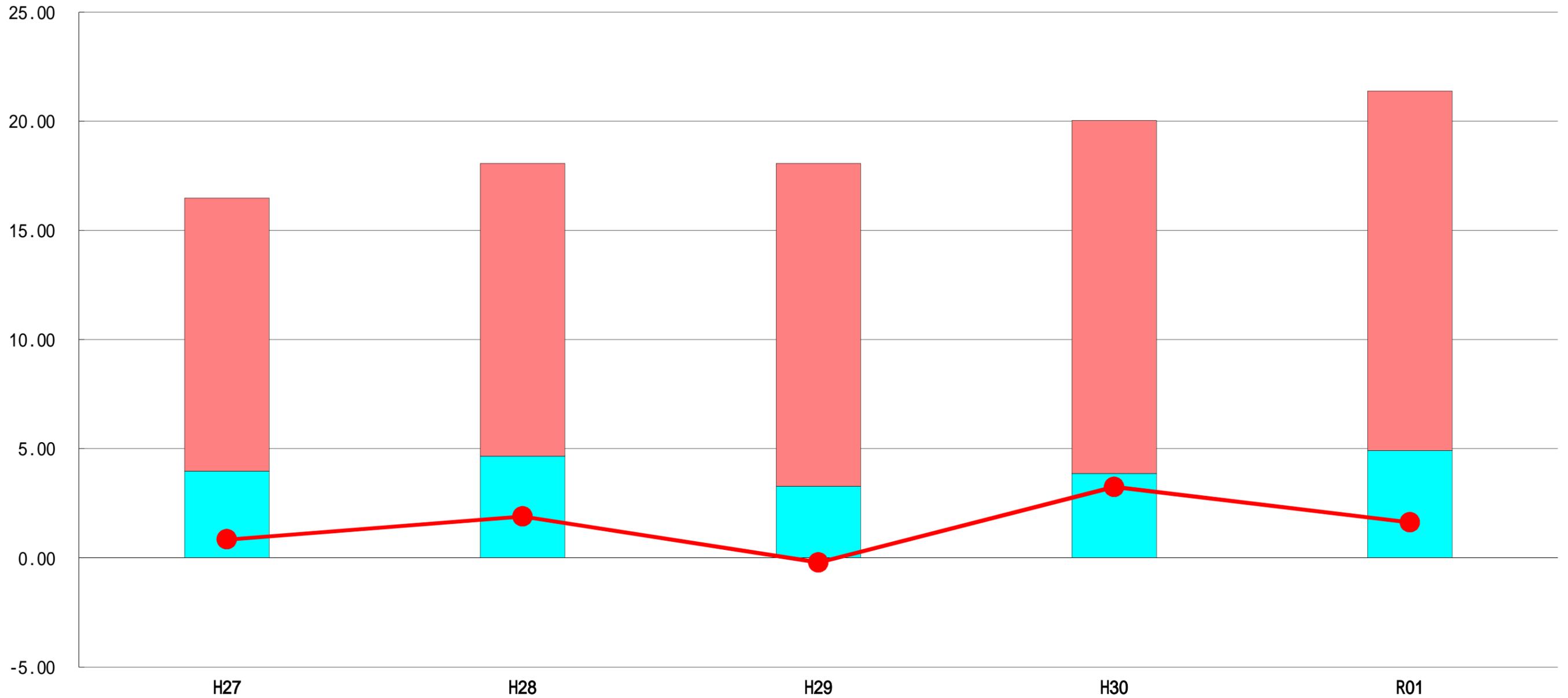
歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比17,658円増の345,177円となっている。経年の変化では、民生費が上昇傾向となっており、これは梅ヶ丘拠点施設整備や私立保育園運営費などの増が主な要因である。また、商工費の上昇については、国によるプレミアム付商品券発行事業費などの増加、災害復旧費の上昇については、台風被害による二子玉川緑地運動場復旧工事費などの増加によるものである。類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		12.51	13.40	14.79	16.15	16.46
 実質収支額		3.97	4.66	3.27	3.87	4.91
 実質単年度収支		0.84	1.89	0.21	3.25	1.62

分析欄

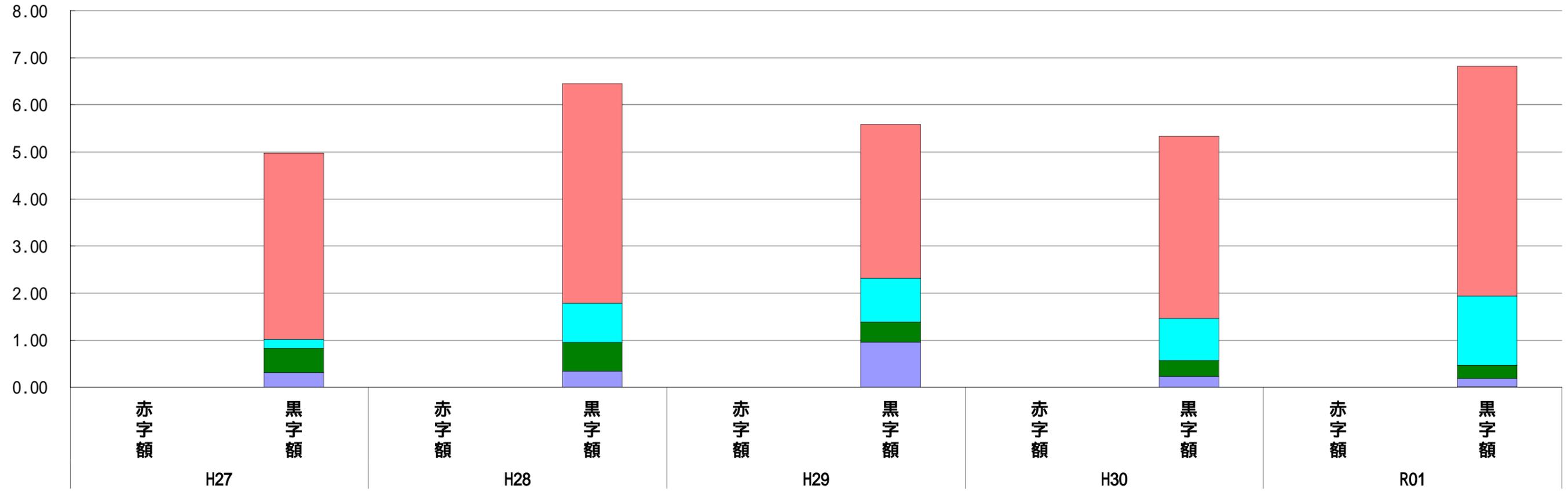
財政調整基金残高については、令和元年度の収支状況を踏まえ、積立を行ったことにより、標準財政規模比で前年度から増加した。また、特別区税の増などにより、実質収支額が標準財政規模比で増加した一方、財政調整基金積立金の減により、実質単年度収支が標準財政規模比で減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

東京都世田谷区

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		3.96	4.66	3.26	3.87	4.88
介護保険事業会計		0.19	0.84	0.93	0.89	1.47
後期高齢者医療会計		0.52	0.61	0.43	0.34	0.28
国民健康保険事業会計		0.31	0.34	0.96	0.23	0.18
学校給食費会計		-	-	0.00	0.00	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計が、特別区税などが増となったことにより、1.01ポイント上昇している。

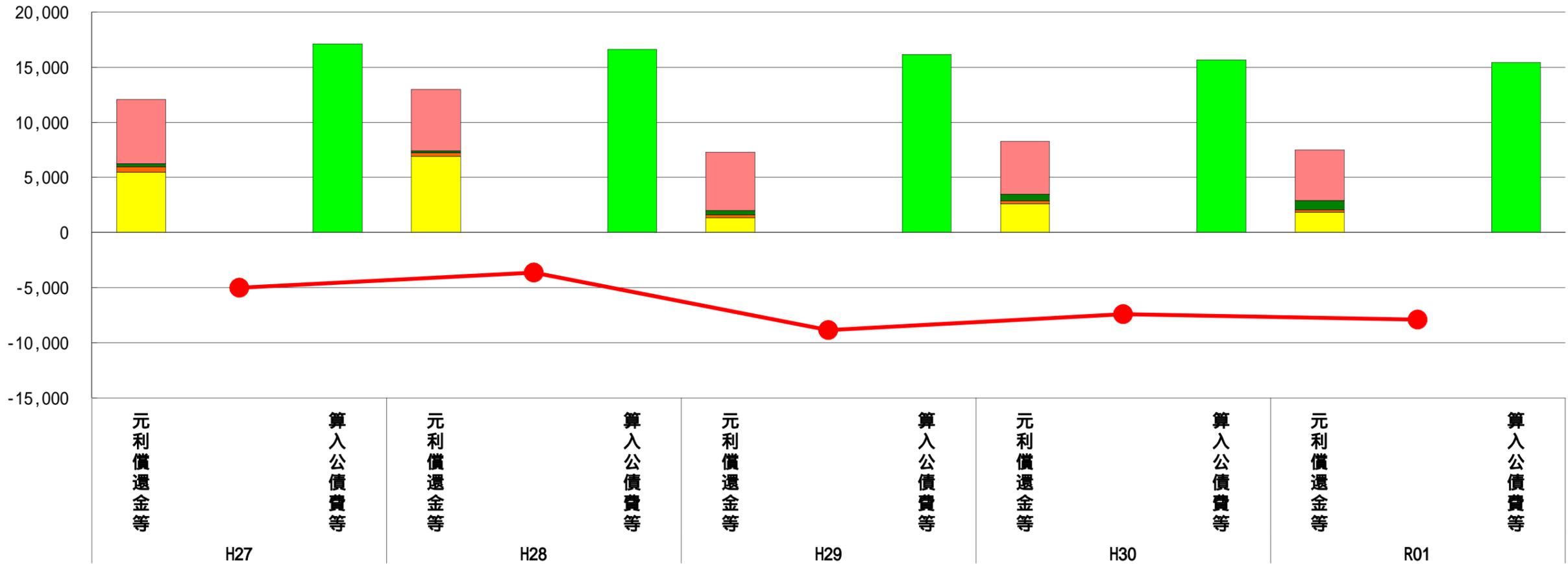
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		5,839	5,583	5,301	4,788	4,573
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		271	149	382	582	823
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		511	311	250	258	239
	債務負担行為に基づく支出額		5,457	6,933	1,347	2,613	1,830
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		17,120	16,628	16,144	15,664	15,395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,042	3,652	8,864	7,423	7,930

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。

また、算入公債費等(地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額)が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)		6,350	6,374	6,391	6,410	6,426
	減債基金積立相当額		822	312	294	434	1,015

分析欄

減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。今後、本庁舎等整備に借換えを前提とした地方債の活用を予定しているが、適切な範囲で計画的に活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

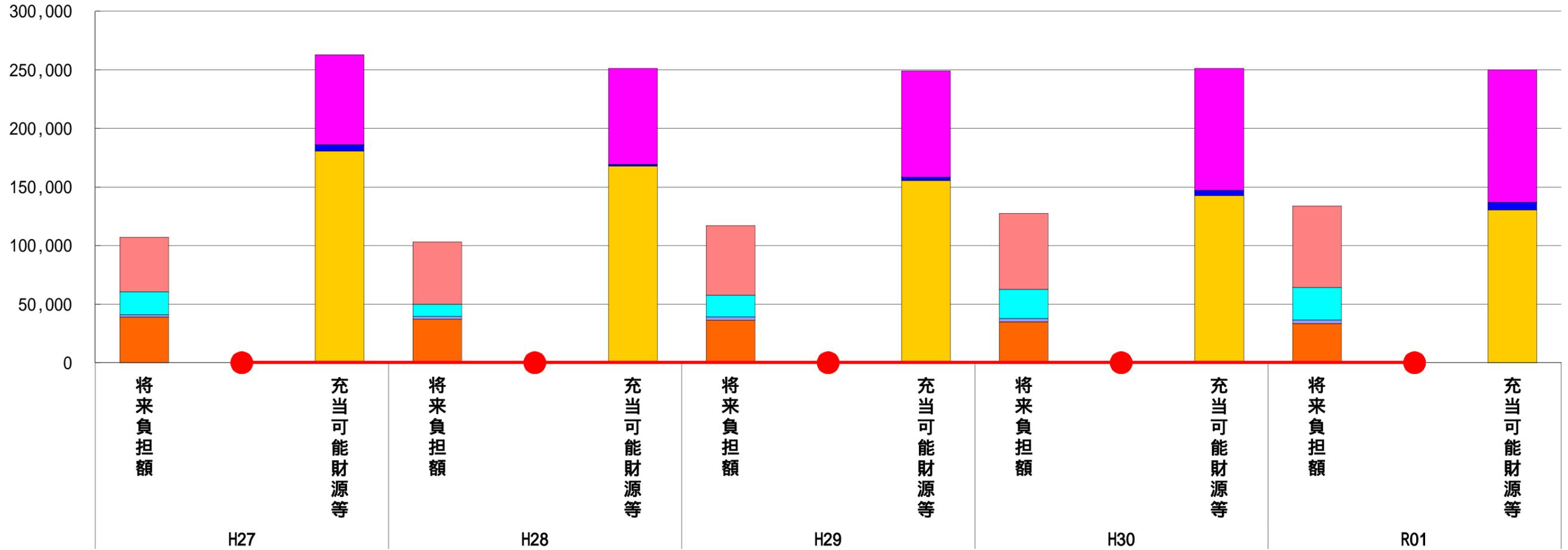
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

令和元年度

東京都世田谷区



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,625	52,935	59,312	64,742	69,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,259	10,401	18,471	24,823	27,684
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,418	2,514	2,956	2,901	3,000
	退職手当負担見込額		38,899	37,218	36,359	35,072	33,470
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		76,632	81,721	90,541	104,070	113,106
	充当可能特定歳入		5,516	1,549	2,974	4,553	6,375
	基準財政需要額算入見込額		180,622	167,859	155,566	142,700	130,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		155,569	148,062	131,984	123,787	116,083

分析欄

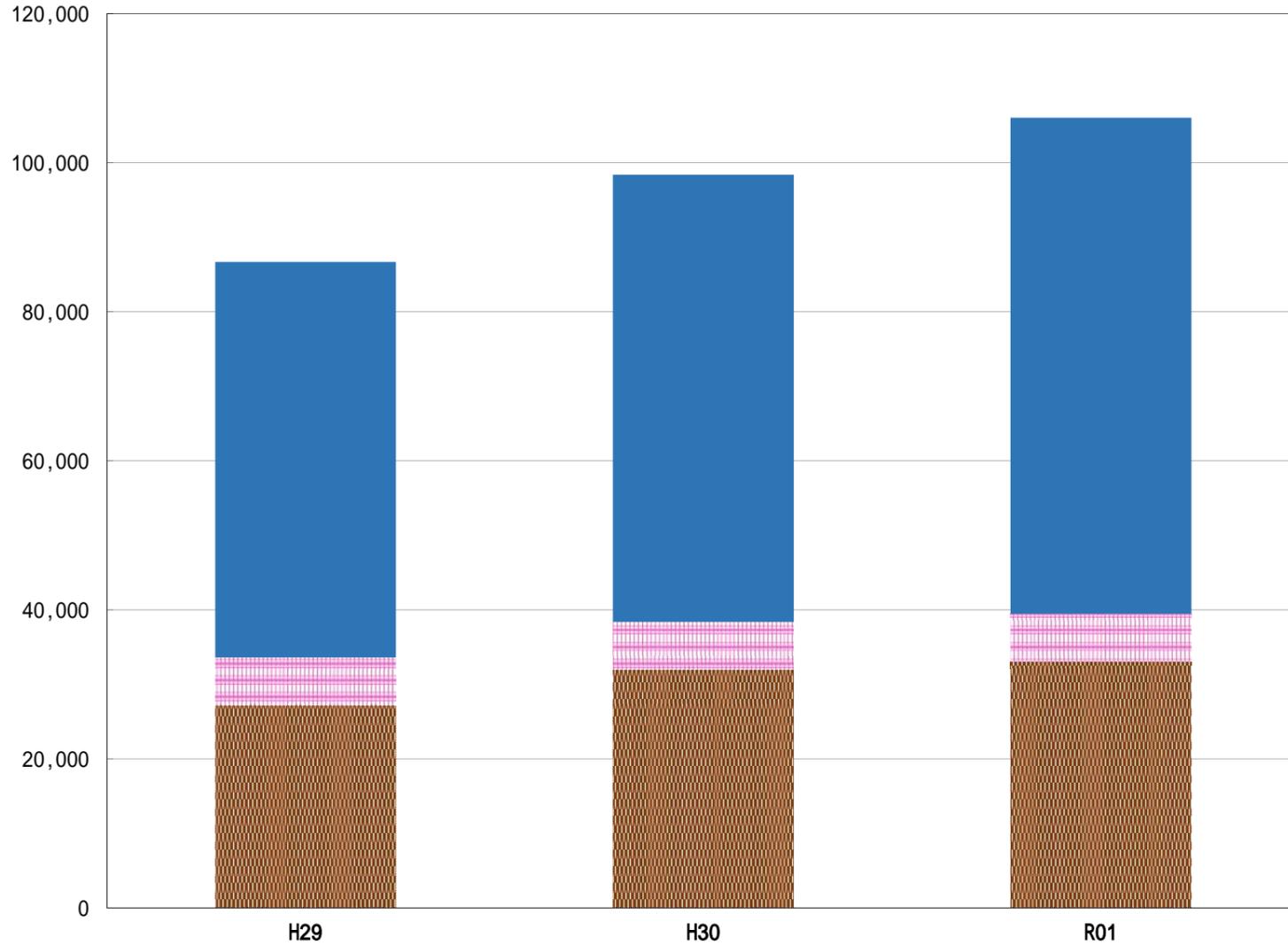
令和元年度は用地取得経費や社会福祉施設の整備事業等への地方債の新規発行等により、前年度比で地方債現在高が増加したことに加え、土地開発公社からの買戻し予定額の増等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したため、将来負担額全体が増加している。

一方、計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		27,193	31,961	33,039
減債基金		6,410	6,426	6,441
その他特定目的基金		53,070	59,988	66,543
庁舎等建設等基金		22,798	24,358	29,346
義務教育施設整備基金		9,440	14,548	14,576
みどりのトラスト基金		8,066	8,085	8,119
都市整備基金		8,015	8,049	8,065
災害対策基金		1,047	1,050	2,554
基金残高合計		86,673	98,375	106,023

令和元年度

東京都世田谷区

基金全体

（増減理由）

前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、財政調整基金に11億円、庁舎等建設等基金に50億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、76億円の増となった。

（今後の方針）

今後は、本庁舎等整備に「庁舎等建設等基金」を計画的に活用していくとともに、小中学校の改築・改修、耐震補強工事等に「義務教育施設整備基金」を活用していくことから、中期的には減少していく見込みである。
また、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政状況等を踏まえ、基金の活用も含めた、複数年を見据えた計画的な財政運営を進める。

財政調整基金

（増減理由）

前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、11億円積み立てたことによる増。

（今後の方針）

急激な景気変動による減収などにも耐えうるよう、予算規模の1割を確保した。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保していく。

減債基金

（増減理由）

運用利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

今後、本庁舎等整備に地方債の活用を検討しており、満期一括償の償還が多くなる見込みであることから、積み立てを行うことにより、基金残高を確保していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・ 庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- ・ 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- ・ みどりのトラスト基金：公園及び緑地の取得をはじめとするみどりの保全及び創出並びに歴史的・文化的環境の保全

（増減理由）

- ・ 庁舎等建設等基金：本庁舎等整備に備え、50億円を積み立てたことによる増。
- ・ 災害対策基金：今後の災害に備え、15億円を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

- ・ 庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を予定しており、多額の財政負担を伴うことから、基金の活用を行うため、今後基金残高は減少する見込みである。
- ・ 義務教育施設整備基金：小・中学校の改築・改修に加え、学校施設の耐震改修工事などへ基金の活用を行うことから、今後基金残高は減少する見込みである。